

米中対立の背景と現状

——対中「関与政策」の果てに——

滝田賢治*

What Has Aggravated the U.S.-China Relations?: The U.S. Engagement Policy with China May Have

TAKITA Kenji

The Nixon Republican Administration taking office in January of 1969 made a decision to normalize the relations with CCP-led China with which the U.S. had been confronted for a long time since the Korean War. As this policy meant to sever the diplomatic relations with Chiang Kai-shek-led Kuomintang regime in Taiwan which the U.S. had supported since Xinhai Revolution, public opinions inside and outside the Congress were sharply split over this new direction. But President Nixon and the Special Assistant to the President H. Kissinger pushed ahead with the policy based on the political recognitions of ① deteriorating relations between China and former Soviet Russia, ② increasing possibility of China's entry to the United Nations and ③ necessity of China's influence on North Vietnam to bring the Americanized Vietnam War to an end as soon as possible. This rapprochement with China was "China Card" for the Soviet Russia, which had the effect to force Russia to the negotiation table with the United States.

In the United States this new policy was justified by the Engagement Policy which would make China economically grow and then politically become democratized. In January of 1979 the Carter Democratic Administration established the diplomatic relations with China, which enabled to conclude many treaties including the U.S.-China Trade Agreement. This agreement guaranteed China to export and import into/from the United States. In addition to this in December of 2001, China succeeded in participate in WTO after the United States agreed to it. Since then, China could achieve high economic growth, ascending to the second place in the world GDP in 2010. During the past 40 years the United States has suffered from the huge amount of trade deficit with China. Not only the trade deficit but also infringement of IPR by China and many other issues are now involving the two countries in serious conditions.

* 中央大学名誉教授

Though the United States of America has dreamed “Different Dreams in the Same Bed” with China, now the United States is waking up from a self-sufficient dream.

キーワード：ニクソン政権，ヘンリー・キッシンジャー，対中和解，チャイナ・カード，最恵国待遇，米中貿易協定，台湾関係法，米中経済・安全保障検討委員会，WTO（世界貿易機関），中国GDP世界第2位，対中貿易赤字，中国によるIPR（知的財産権侵害）侵害

【目次】

はじめに

1. 現代米中関係の展開

2. 中国の経済大国化と米中関係の軋み

おわりに：トランプ政権と米中覇権闘争——貿易戦争を契機に

はじめに

2019年2月現在，米中は貿易摩擦の域を超えた極度の対立状態にある．生産・流通（貿易）・金融の主要3側面からなる経済分野を巡る対立ばかりか，軍事分野での相互不信に基づく緊張状態が相乗されているため，この状態を多くの研究者やジャーナリストは米中（新）冷戦と表現している¹⁾．現在の米中関係が（新）冷戦という概念で説明できるかどうかは別として，GDPで世界第1位と第2位の経済力を有する米中が経済・軍事両分野で厳しく緊張している

1) 研究者はもちろんジャーナリストもキーワードとして特定の用語を使用する場合，その意味内容（≒概念）を明確にする義務がある．単に明確にするばかりでなく，その概念を使用した方がしない場合よりもより遥かに説明力・説得力があることが不可欠である．もし現在の米中対立を冷戦というならば，1990年前後に終結した米ソ冷戦と同じものとして理解するのか，同じものでないならばどのように定義するのかを示す必要がある．米ソ冷戦は，①国家存立の岩盤的価値観としてのイデオロギーが真正面から対立していたばかりでなく，その岩盤的価値観に基づく政治経済体制を維持するために，②究極の大量破壊兵器である核兵器+ミサイルを大量に保有し，世界は核戦争による全人類破滅の恐怖に晒されていた上に，③相互に政治的コミュニケーションが欠如し，経済的・人的交流も行われなかったことにより，世界をほぼ二分する状況の下で軍事衝突は回避する形の緊張状態であった．もちろん二分するといっても，第3世界≒非同盟諸国（政治的レベル）≒南北問題の南の諸国（経済的レベル）が存在していたので「緩やかな二極構造（loose bi-polar system）」（Morton Kaplan）ではあったが，アメリカが主導してソ連ブロックに「四重の封じ込め」（軍事的・通商的・技術的・金融的）を課したのである．もちろんこの緊張が1990年前後まで一貫して持続したわけではなく，③の政治的コミュニケーションが回復することによりデタント（緊張緩和）状態が3次にわたり生まれ，最終的にソ連解体によって冷戦は終結することになった．

現在の米中は確かに緊張状態にあるが，米中貿易は継続し米中の交渉は継続的に行われていることに鑑みれば，少なくともかつての米ソ冷戦の冷戦とは同じではない．もし現在の米中関係を米中冷戦と規定するならば，それはどのような意味内容（≒概念）を有するのか，意味ある定義が下されなければならない．

状態が、国際政治経済を俄かに不安定化させる原因となっている。国際政治経済全体を不安定化させるばかりでなく、世界各地で頻発している軍事紛争、EUへの難民の流入とこれをも起因とするEU自体の軋みと加盟国内の右傾化、同盟国間の対立など、米中関係の緊張がその解決を一層困難にしている。世界は「無極」、「非極」、「Gゼロ」(I. プレマー)状態への動きを強めているため、国際政治構造という言葉は有効であるにしても国際秩序という言葉は世界の現実を反映しないものとなりつつある²⁾。

経済分野では、対中貿易赤字が膨大になり、中国がWTOのルールを無視してアメリカを含む先進諸国の知的財産権(IPR)を侵害し、「一带一路」政策の下で多くの国々を「債務の罠」に陥らせ、中国に進出しているアメリカ企業を含む外国企業に技術の強制的移転を要求し、アメリカ系企業で働く中国人社員に先端技術を「盗取」させ、5Gに象徴される最先端技術を独占的に支配しようという野心を隠さず、さらには海洋・宇宙を含む全領域で軍事力の強化を図りつつ、国際法を無視して南シナ海に次々に軍事拠点を建設していると、トランプ政権(内の対中強硬派)は対中脅威論を強調している。これら個別の問題だけであれば交渉により一時的解決は可能であろう。しかしIPRの侵害や強制的技術移転さらには技術の「盗取」により中国が経済力を飛躍的に向上させ、それを梃に軍拡を急展開させることは、直接的にアメリカの国家安全保障を脅かすばかりか、より深刻にアメリカの基本的価値観と国家体制そのものを否定することに他ならないのである。第2次世界大戦後アメリカが長期にわたり膨大なコストを払いつつ主導して構築した(とアメリカのパワーエリートが認識している)世界政治経済システムそのものが中国によって破壊される可能性が高まってきたのである。ワシントン・コンセンサスとアメリカン・スタンダードが北京コンセンサスとチャイナ・スタンダードに取って代わられることはアメリカにとっては悪夢に他ならないことなのである。

1. 現代米中関係の展開

そもそも1949年10月に中国共産党が大陸部中国に中華人民共和国を建国したことがアメリカにとっては悪夢の始まりであった。なぜなら第2次世界大戦・日中戦争中、当時のアメリカのルーズヴェルト民主党政権は、日本との全面戦争を展開していた蒋介石主導の国民党政権を支援して、国民党主体の「統一された民主的な大国」中国を創出し「大日本帝国」崩壊後、東アジアの安定勢力とすることを目指していた。だが現実には、大陸と台湾に分裂した、「実質

2) 「秩序(order)」とは国語辞書的に言えば「物事が整った状態」ということになるが、「国際秩序」という場合は、国際体系(システム)が相対的に安定している状態である。今更いうまでもなく体系とは、①構成要素(component)が存在し(国際体系の場合には主権国家や国際機関・国際NGOなど)、②これら構成要素の間に有機的関係(=人・物・金・サービス・情報などの恒常的な交流・交換)が存在し、その結果、③構成要素全体が一体となって機能(≒何らかの仕事・役割)を果たしている場合の全体構を指す。

的には」共産党独裁の中国が大陸部に成立したからである。この段階であればアメリカがイギリスに次いで中国共産党政権（当時の表現を使えば「北京政府」）を国家承認する可能性もゼロではなかったが、より深刻な悪夢がその可能性を奪ったのである。

それは、トルーマン民主党政権期（1945年4月～53年1月）に、建国間もないこの中国と朝鮮戦争（1950年6月25日～53年7月27日：アイゼンハワー共和党政権成立53年1月）という熱戦を戦ったことであった。「戦争の大義は正しかったが、結果においては実質的に敗北した」（坂本義和）ため政府・軍部の心理的ショック・フラストレーションは凄まじかった。1949年10月中華人民共和国が建国され、長年アメリカが支持・支援してきた国民党政権が台湾に逃れる事態は「中国の喪失」と広く認識され、国内ではすでに共産勢力に協力した人物・集団に対する「赤狩り」（Red Scare）が行われていたが、さらに朝鮮戦争休戦後は、対内的に集団的ヒステリーとしてのマッカーシズムを生み、対外的には「冷戦」の敵＝ソ連ばかりか「熱戦」で戦った中国への憎悪・恐怖を煽り立て、ソ連圏を対象としたCOCOM（対共産圏輸出統制委員会）リストより2倍以上多くの禁輸品目を指定した対中禁輸リスト（CHINCOMリスト）³⁾を作成し中国封じ込め政策を強化していった。この通商的・技術的・金融的封じ込めばかりか日本・韓国・台湾・フィリピンに軍事基地を置き軍事的にも封じ込め政策を拡大していった。国共内戦に敗れ国民党政権が脱出して行った台湾は、現在に至るまで米中対立の最大の原因となっている。

しかし1960年前後以降、アメリカでは中国政策を巡る議論が活発になり対中関係改善の兆候も見え始めた。中国が建国期より同盟関係にあったソ連と対立し始めたことが最大の理由であった。いうまでもなく冷戦期アメリカの主要敵はソ連であったため、中国との関係改善は対ソ戦略上アメリカの優位を保証するものであったからである。中ソ対立という要因ばかりでなく、中国自体が国際社会で広く認知されてきていたこと、国連における中国代表権を台湾（中華民国）ではなく中国（北京政府）に与えるべきであるという国際世論の強まりもあった。北東アジアで中ソ対立が激化しつつあった1960年代、ケネディ・ジョンソン民主党政権期（1961年1月～63年11月／1963年11月～69年1月）に、東南アジアではアメリカが介入したヴェトナム戦争が熾烈を極めていた。この戦争を終結させるためにも北ヴェトナム（正式名称：ヴェトナム民主共和国）に影響力を行使しようとアメリカが判断していた中国との関係を改善する必要に迫られてもいた。いくつかの要因があった中でも1969年3月発生した中ソ間のダマンスキー島事件（珍宝島事件）は、両国間の核戦争に発展しかねないものと判断したニクソン共和党政権（1969年1月～74年8月）は対中接近を加速させ、国家安全保障担当補佐官

3) アメリカが主導して設立したCOCOMは1950年1月に始動していたが、朝鮮戦争を契機に1952年に中国への戦略物資輸出を規制するためにCHINCOM（Chinese Committee）を設立した。1957年COCOMに統合し、冷戦終結とともに1994年に廃止された。

H. キッシンジャーの対中秘密外交が展開されたのである⁴⁾。

1971年7月15日、ニクソンは翌2月に訪中すると発表し世界を驚愕させ、72年2月の訪中で発表された「上海コミュニケ」では「(台湾問題を巡り)意見が異なることで一致した (agree to disagree)」という外交史上異例の表現で、今後も交渉を続けていく意思を世界に示した。否、示さざるを得なかった。世界中が注視する中で「破談」は許されず、やむにやまれない対応であった。中国にとってアメリカとの関係維持は対ソ抑止力の効果を持つものであるばかりでなく、奪権闘争としての性格を色濃く持つ文化大革命中の毛沢東一派にとって一旦開始した交渉の「破談」は、最終的な失脚を意味した。アメリカにとっても「台湾問題」を棚上げにしながらでも中国との関係を維持することは、対ソ・デタント政策を推進する上で大きな外交カードであった⁵⁾。アメリカは中ソ間に勢力均衡状態を創出するために対中接近し、中台間には現状を固定させるために「台湾問題」を棚上げにするという現実主義的なパワー・ポリテックスを推進したのであった。これ以降、米中関係はソ連（後、ロシア）と台湾の2つのファクターにより左右されることになる。ニクソンがウォーター・ゲート事件で辞任したあと成立したフォード共和党政権（1974年8月～77年1月）もニクソン政権の対中政策を踏襲し、1955年に議会が行った**台湾決議**を廃止する法案に署名した。

上海コミュニケ発表から7年経過した1979年1月、カーター民主党政権（1977年1月～81年1月）は中国と国交を樹立し東アジア国際政治環境は激変していったが、アメリカ議会は中台関係を激変させないための国内法として**台湾関係法** (Taiwan Relations Act) を成立させ、アメリカ政府に台湾に防衛的兵器の売却を認めさせた。辛亥革命以来、中国の合法政府として国民党政権を承認し、第2次世界大戦期の大戦略はヨーロッパ第一主義であったことにより、中国への援助は限定的ではあったものの、蒋介石をカイロ会談に招待してカイロ宣言を発するなど同政権を支援した長い歴史があったため、中国との国交樹立に対してアメリカ議会内外か

4) 中ソ核戦争の可能性が高まる中、対中政策について初めて開催された国家安全保障会議 (NSC) (1969年8月) 席上でニクソン大統領は、「今や相対的に見ればソ連の方が侵略的であり、中ソ戦争で中国が壊滅するのを座視することはアメリカの利益に反する」と発言して出席者の度肝を抜いた (Henry Kissinger, *White House Years*, p.182. 桃井真監訳『キッシンジャー秘録3 北京へ飛ぶ』240頁)。「中国の喪失」(アメリカが支援していた国民党ではなくソ連との関係が深いと観察されていた中国共産党が中国大陸を支配下に置いたこと)や朝鮮戦争で中国人民義勇軍とアメリカ軍主体の国連軍が戦ったことによりアメリカに吹き荒れたマッカーシズムを支持したニクソンがこの発言をしたことは衝撃的と受け止められたのも当然である。NSC担当大統領特別補佐官であったキッシンジャーはこのニクソン発言を「大統領たるものが長年の仇敵であり、何の接触もない共産大国が生き残ること自体がアメリカの戦略的利益にかなうと言い切ることは革命的命題である」(Kissinger, *ibid.* 前掲書240頁)と評価し、この見解に同調した。ここからキッシンジャーによる対中秘密外交が展開されることになる。

5) 拙稿「米中貿易の軌跡と現状—米中関係史の中の貿易問題—」118頁『経済学論纂 長谷川聰哲教授古稀記念論文集』第60巻第1号(中央大学経済学研究会)2019年7月

ら激しい反対論が噴出したのである。政権発足より人権外交を掲げてソ連との緊張を引き起こしていたカーター政権は、対ソ抑止力としての対中国交樹立を強行したが、同時にそれはアメリカ産業界の強い意向を受けたものでもあった。対ソ抑止力としての効果を持つものとはいえ、共産党独裁の共産主義国家である中国との国交樹立を支えた論理は、経済発展すれば民主化が進み、やがてアメリカや西欧諸国と同じ価値観を共有するようになるという楽観論であった。

国交樹立を背景に 1980 年米中貿易協定が締結されたため（締結 79 年 7 月、議会批准 80 年 1 月、発効 2 月）、中国はアメリカから**最恵国待遇**（Most-Favored-Nation Treatment：MFN）と公的融資が受けられるようになり、さらに IMF と世界銀行へ加盟できたため（それぞれ 80 年 4 月と 5 月）、中国は国際金融システムに参加することができた。さらに 80 年 9 月には米中航空協定、海運協定、領事館協定、繊維協定、10 月には米中穀物協定⁶⁾を締結して米中貿易関係は制度化が進んでいった⁷⁾。

その後、米中関係が一貫して順風満帆であったわけではなかったのも事実である。カーター政権の後に成立したレーガン共和党政権（1981 年 1 月～89 年 1 月）は、レーガン自身の政治信条である反共主義に基づき、ソ連との新冷戦状況を生み出すとともに、台湾との関係を強化したため中国とも緊張を高め、米中関係が破綻する寸前にまでになった⁸⁾。さらに終結過程に

6) この協定により中国は 1981 年 1 月 1 日から 4 年間、毎年少なくとも 600 万トン（上限 900 万トン）のアメリカ産穀物を輸入することになった。このうち 80-85%は小麦で、残りはトウモロコシとされた（*New York Times*, October 1980）。カーター政権は当初は、穀物不作の場合、穀物価格が高騰して消費者に負担をかけると危惧して消極的であった。しかし 79 年末、ソ連がアフガニスタンに軍事侵攻した報復措置として 80 年 1 月に取った対ソ穀物禁輸措置で経済的打撃を受けたアメリカ農業界やカーギルをはじめとする穀物メジャーの不満や圧力を、11 月の大統領選挙での再選を意識して、緩和する必要に迫られたのである。

7) 拙稿前掲論文 120 頁

8) 台湾ロビーと密接な関係を持つ共和党右派の中心人物であり、大統領選挙中から台湾よりの姿勢を示していたレーガンは、リチャード・アレン（国家安全保障担当大統領補佐官）やエドウィン・ミース（大統領顧問・司法長官）、R. クラインなどの側近とともに、中ソは相互対立しているものとともに共産主義国家であるという固い認識を共有していた。79 年 1 月米中が国交を樹立したことにアメリカ議会の大多数が国内法としての台湾関係法（Taiwan Relation Act）を成立させ、これにより台湾に防御的兵器の供給を可能にしていたため、レーガンは台湾の要求に応じて最新の防空システムである FX 戦闘機の売却を許可する姿勢を見せた。そのため中国が激しく反発し米中国交樹立以来、最大の緊張が生まれたが（81 年 12 月～82 年 8 月）、G. H. W. ブッシュ（以下ブッシュ Sr.）副大統領（1974 年 10 月～75 年 10 月在北京アメリカ連絡事務所長）、対中積極論者のヘイグ国務長官、ステッセル国務次官、ホルドリッジ国務次官補やボルドリッジ商務長官らは、対ソ戦略と中国市場拡大の観点から対中関係維持を主張した。米中関係の緊張を見て取ったソ連のブレジネフ書記長が中ソ和解の呼びかけ（タシケント演説：82 年 3 月）を行うに至って、レーガンは台湾に対しては旧型戦闘機（ノースロップ社製 F5E 戦闘機）の共同生産の継続は認めつつ、中国をアメリカの同盟国にしか与えない輸出国リストである V グループに加え（85 年 5 月）、それまで認めていなかった殺傷兵器や高度技術の輸出を緩和し妥協を図り、危機を乗り切ったのである。今日に至るまで米中関係の「喉に刺さった骨」ともいべき台湾問題を利用して、中国は当面「名よりも実」を取り、そ

あった1989年6月に北京で発生した（第2次）天安門事件に対して、G. H. W. ブッシュ政権（1989年1月～93年1月）は中国に経済制裁を課し、中国異質論や中国脅威論が議会内外で噴出しはじめ、人権・宗教・チベット問題などを巡り対中批判が高まっていった。とはいえ90年8月の湾岸危機を受け91年1月にアメリカ主導でイラクとの戦争を開始するため、国連常任理事国の中国に拒否権を発動させないため経済制裁を緩和せざるを得なかった。

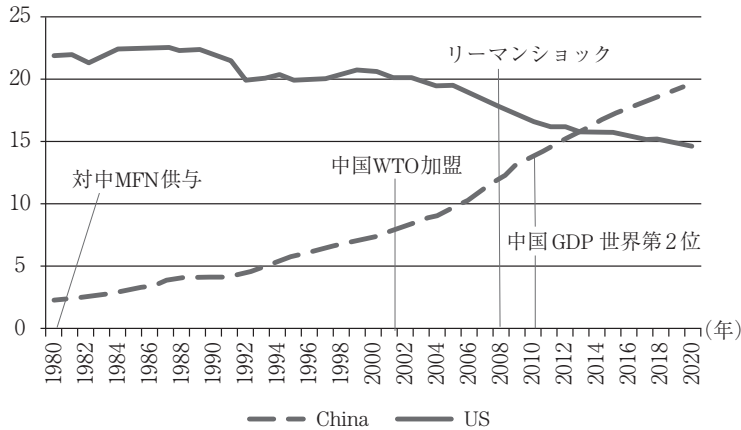
次のクリントン政権（1993年1月～2001年1月）は大統領選挙中はブッシュ政権の制裁緩和を厳しく批判し、台湾で初めての総統直接選挙で独立志向の強い民進党候補・李登輝が当選する見込みが強まりつつあった95年7月～96年3月、中国が実験と称して台湾海峡に連続してミサイルを撃ち込み台湾に軍事的圧力をかけるや、原子力空母ニミッツとインディペンダンスを台湾海峡に急派し軍事的危機が高まった。天安門事件の記憶が議会内外に残る中、この危機がさらに中国脅威論を高める効果を持った。しかしクリントン政権もブッシュ政権同様、最終的には対中融和姿勢に転換していった。米中国交樹立の論拠は、①対ソ抑止論と②経済発展が民主化につながるという楽観論であったが、ソ連の崩壊とその後継国家ロシアと中国が関係を正常化したため、②の「経済発展→民主化」論を根拠とした対中関与政策が、巨大な中国市場に経済的利益を求めたウォールストリートをはじめ広くアメリカ産業界で強力に支持されたからである。98年6月クリントン大統領は1000人に及ぶ経済人を引き連れて10日間も中国に滞在して大型商談をまとめ、①台湾の独立を支持しない、②「2つの中国」「1つの中国、1つの台湾」を支持しない、③主権国家でなければ参加できない国際機関への台湾加盟を支持しない、といういわゆる「3つのノー政策」を発表し、台湾問題についてのそれまでの曖昧政策をアメリカとして明確に放棄したのである。

国交樹立以降の両国関係は緊張と正常化の繰り返しであったが、中国が国際金融システムに参入し、アメリカを含む世界各国と経済関係を深化させて経済成長し中国市場が拡大していったため（図-1）（表-1）、90年代には中国脅威論が噴出していたにもかかわらず歴代政権は関与政策を掲げて中国市場に前のめりのアメリカ産業界の利益を擁護していった。国内の対中脅威論・警戒論と対中関与政策を調和させる必要からクリントン政権期の実質的には最後の2000年10月に、連邦議会は「米中経済・安全保障検討委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission: USCC）」を設立した。この委員会は民主・共和党から推薦された12名の専門家が超党派的立場から「米中両国の経済関係がアメリカの国家安全保障に与える影響について調査し、議論し、議会に対して政策上の勧告をする」ことを目的としていた。具体的には米中間の経済・安全保障問題について大きく8分野（核兵器拡散・貿易投資・エネルギー・知的財産権・為替操作を含む金融政策・不透明な軍拡など）にわたって調査・評価し

の後における高度技術の飛躍的発展の基礎をさらに固めたともいえるが、すでにこの前後には対中高度技術輸出が急増していたのである（拙稿、前掲論文）。

た年次報告書（Annual Report to Congress）を議会に毎年提出することになっている⁹⁾。

図-1 アメリカと中国の GDP（購買力平価）が世界合計に占める割合（％）：
1980～2016年と2020年までの推定



(注) 表中の説明は筆者が追加。

(出所) China's Economic Rise: History, Trends, Challenges, and Implications for the United States, July 12, 2006, everyCRSReport.com (原資料) IMF, World Economic Outlook, October 2017.

表-1 米中貿易協定締結以降の中国の GDP（PPP ベース、単位：10 億米ドル）

1980年	1982年	1984年	1986年	1988年	1990年	1992年
306	403	554	721	951	1,108	1,470
1994年	1996年	1998年	2000年	2001年	2002年	2004年
1,982	2,513	3,043	3,688	4,083	4,517	5,728
2006年	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2017年
7,625	10,058	12,476	15,218	18,139	21,232	23,408

(出所) IMF World Economic Outlook Database より筆者作成。億ドル以下は四捨五入。

2. 中国の経済大国化と米中関係の軌み

1960年代、米ソ両超大国から軍事的圧力を受けていた中国は、70年代に当面「台湾問題」を棚上げしながら対米関係を、90年前後の冷戦終結過程で対ソ関係をそれぞれ正常化させて、

9) Annual Report to Congress, U.S.-China Economic and Security Review Commission (http://www.uscc.gov/Annual_Reports), 拙稿「国際政治における米中関係の位相—現代米中関係の軌跡・現状・展望—」590-591頁『法学新報 山内惟介先生退職記念論文集』第123巻 第5・6号, 2016年11月 中央大学法学会。

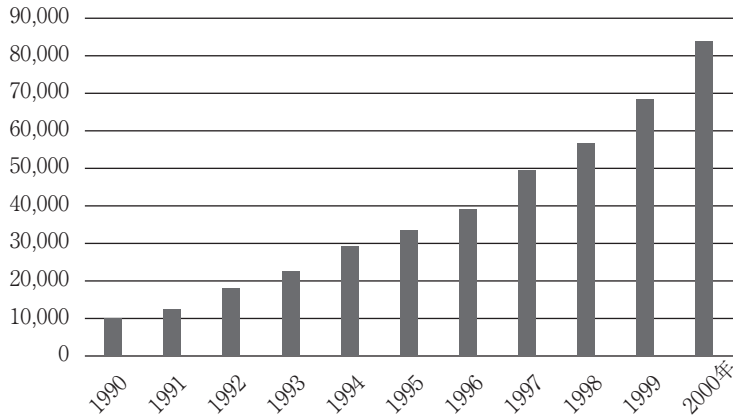
1990年代には中国は「平和的国际環境」を確保した。米ソ冷戦に勝利したと一時的には愉悦感に浸り、湾岸戦争に圧勝して「アメリカ極体制」の到来を自負し始めたアメリカではあったが、国際政治体制を「多極体制」に転換させることを対外政策の中心に据えた中国にとっては、以前に比れば平和的な国際環境であった。1992年10月の中国共産党第14回大会では社会主義市場経済というテーゼが提起され、翌93年3月の第8期全人代（全国人民代表大会）第1回会議で改正された憲法では第15条に「社会主義市場経済を実行する」と明記された。1978年に打ち出された改革開放政策を巡る中国指導部内の対立は保守派に対する改革派の勝利が決定的になったことを示すものであった。

矛盾を内包した相対的に平和な国際環境と改革派の最終的勝利を前提条件にして、中国はアメリカばかりでなく日欧諸国やASEAN諸国との貿易・投資を含む経済関係を拡大・深化させて経済成長に弾みをつけていった。中国の経済成長により、米中貿易委員会（後、**米中ビジネス評議会 USCBC = US-China Business Council**）¹⁰⁾ 加盟各企業を中心に中国市場へのアクセスが強まった。中国側の対米輸出貿易にもドライブがかかり、その結果として現在に至る対中貿易赤字額の拡大が加速化していった（図-2）。

中国は米中国交樹立後、米中貿易協定（1980年）を締結してアメリカから最恵国待遇を受けるとともにIMFと世界銀行に加盟して国際金融システムに参入することができていたが、米中・日中という二国間の貿易ばかりでなく特に先進資本主義国との多国間の貿易関係を拡大するためにWTO（世界貿易機関：1995年1月設立）への参加を熱望していた。WTOの前身である「自由・無差別・多国間」の貿易を推進する目的を持って設立されていたGATT（貿易と関税に関する一般協定）加盟への交渉を1986年に始めてすでに14～15年が経過していた。米中貿易協定が締結されていたのに長い時間が掛かっていたのは、中国が「自国は途上国だから寛大な条件で加盟が認められるべきだ」と主張したのに対して、GATTに次いでWTO設立も主導していたアメリカは、GATTの理念を盾に中国に貿易の完全な自由化を要求していたからであった。相対的に平和な国際環境の中で、経済発展するためにはWTOへ参入することが不可欠であったが、それはより根本的に中国共産党による統治の正当化を図るためにも不可欠であった。社会主義は機会の平等ではなく結果の平等（絶対的平等主義）の実現を目指すものであったが、1978年から92年にかけての市場経済への移行期に三度復活した鄧小平が先富論（＝

10) 米中貿易全国委員会（後、米中ビジネス評議会 USCBC）は1972年2月に米中が非公式関係を樹立した際、アメリカ政府の支援の下に設立され、中国側では中国国際貿易促進委員会がそのカウンターパートとなった。USCBCにはウェスチングハウス、モンサント、カーギル、カルテックス石油、スタンダード石油、ダウ・ケミカル、IBM、USスチール、GE、ボーイング、ロッキード、ゼロックス、コカ・コーラ、ライフ・タイム、チェース・マンハッタン銀行、バンク・オブ・アメリカ、アメリカ大豆協会、アメリカ小麦協会、アメリカ商工会議所など大企業を中心に約500社・団体が参加した（The China Business Review, May-June 1983. p.15）。

図-2 1990年代アメリカの対中貿易赤字額の推移（単位：百万米ドル）



(出所) U.S. trade in goods with China. <http://www.census.gov/foreign-trade/balance/c5700.html> を基に筆者が作成¹¹⁾.

トリクルダウン経済論) を主張したため、絶えざる経済成長が共産党権力維持のためには不可欠となったのである。

2001年1月に成立したG.W.ブッシュ政権(2001年1月～2009年1月)は、一方で中国を「戦略的競争相手」と規定して軍事的緊張を高めながらも、さらに対中貿易赤字が巨大化しているにもかかわらず、他方で貿易・投資市場としての中国のさらなる急成長を期待する国内産業界の圧力もあり、2001年12月には中国のWTO加盟を認めるという首尾一貫しない対応を余儀なくされたのである。

政権発足直後の4月には米海軍哨戒機と中国空軍機が接触して哨戒機が中国・海南島に不時着させられるという事件が発生し、米中間には一挙に緊張が高まった。この約2年前の1999年5月、旧ユーゴスラビアのコソボ紛争にNATO軍として参加していた米軍機が駐ベオグラ

11) 図-2の数値データ

年度	米の対中輸出	中の対米輸出	米のバランス
1990	4,806	15,237	-10,431
1991	6,278	18,969	-12,691
1992	7,418	25,727	-18,309
1993	8,762	31,539	-22,777
1994	9,281	38,786	-29,505
1995	11,753	45,543	-33,789
1996	11,992	51,512	-39,520
1997	12,862	62,557	-49,695
1998	14,241	71,168	-56,927
1999	13,111	81,788	-68,677
2000	16,185	100,081	-83,833

(出所) 図-2に同じ。

ード中国大使館を「誤爆」したとされる事件で両国関係は緊張していたが、この海南島事件はさらに緊張と不信感を高める結果となった。米中間の緊張は「アメリカ同時多発テロ（9・11テロ）」を契機とするアメリカ主導のイラク戦争の開始により決定的となっていった。2001年秋以降、アメリカ主導の多国籍軍とアフガニスタンのタリバン政権との戦争段階では「反テロ国際共同戦線」の旗の下で米中露は協力したが、旧ソ連と親密な関係にあったイラクに対して米英中心の多国籍軍が攻撃を開始すると、この共同戦線は急速に崩壊していった。G.W.ブッシュ政権が強行したイラク戦争は、第1に10年前の湾岸戦争でアメリカの圧倒的な軍事力を見せつけられ、今また国際法違反の疑いの強いアメリカ主導のイラク戦争を見た中国指導部は、軍事力の強化の緊急性を認識し、第2に中露関係を急速に緊密化させるとともに、両国の国家主義的傾向を増大させたのである。

中国は、アメリカの一方主義的な軍事力の行使に対して警戒感を強めて国防力強化を加速させるためにも、共産党統治の正当性を確保するためにも経済成長を続けなければならなかった。持続的な経済成長は、共産党統治の正当性と国防力強化を保証するものであり、さらに共産党統治の正当性の担保と国防力強化は相互構成的であった。そのためWTO加盟はまさに中国の国益を実現するものであった。アメリカでは対中貿易赤字の拡大や中国の軍拡、国内における人権侵害問題などを理由に対中警戒感が高まってきていたが、経済発展すれば民主化し軍事的緊張も緩和するという楽観的な論理と、拡大する中国市場での経済的利益を求める産業界の圧力を受けて、ブッシュ政権は中国のWTO加盟を拒否できないと判断せざるを得なかった。国際競争力の弱いセクターには一定期間保護政策を採用することを中国に認めながら、米欧日諸国が深刻に懸念していた貿易・投資分野における様々な障壁を直ちに廃止することを条件にアメリカは妥協し、中国もこの条件ですでに加盟していた諸国と折り合い、2001年12月WTOに正式に加盟した。海南島事件、9・11テロ、アフガニスタン戦争などが起こったブッシュ政権1年目の激動の年に、アメリカは中国のWTO加盟を認めたのであった。

中国はWTOに加盟することによって経済力を急拡大させた（図-1）（表-1）。名目GDPの推移（表-2）で見るとWTO加盟直前の2000年には、中国のそれは1兆2150億ドルで世界第6位だったが、5年後の2005年にはGDPを約2倍に伸ばし、さらに5年後の2010年には日本を抜いて5兆7930億ドルへと急伸させ、アメリカに次いで名目GDPで世界第2位となった。ロンドンを本拠地とする世界4大会計事務所（+世界経済コンサルタント）の1つであるプライス・ウォーター・クーパーズ（PwC）が2015年に発表した報告書によると、購買力平価をベースにしたGDP（2014年基準の恒常米ドルベース）では、中国はすでに2014年に17兆6320億ドルで17兆4160億ドルのアメリカを抜いて第1位になっていた¹²⁾。また世界銀行の調

12) PwC The World in 2050: Will the shift in global economic power continue? <http://www.pwc.com/world2050>

表-2 世界の名目 GDP 上位 5 カ国 (単位: 10 億ドル)

年度	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	参考
1980	米 2,862	ソ 1,212	日 1,100	西独 920	仏 691	中10位 226
1985	米 4,347	ソ 2,200	日 1,401	西独 659	仏 560	中 9 位 313
1990	米 5,980	日 3,141	独 1,593	仏 1,279	英 1,191	中11位 399
1995	米 7,664	日 5,451	独 2,594	仏 1,611	英 1,321	中 8 位 737
2000	米 10,285	日 4,887	独 1,956	仏 1,442	英 1,328	中 6 位 1,215
2005	米 13,093	日 4,756	独 2,866	英 2,511	中 2,309	
2010	米 14,964	中 5,812	日 5,793	独 3,310	仏 2,560	
2015	米 18,037	中 11,226	日 4,382	独 3,365	英 2,863	
2017	米 19,485	中 12,015	日 4,873	独 3,701	英 2,628	

(注) 1990 年第 3 位の独は 10 月 3 日に東西ドイツが統一しドイツへ。

(出所) IMF, World Bank のデータを基に筆者作成。億ドル以下は四捨五入。

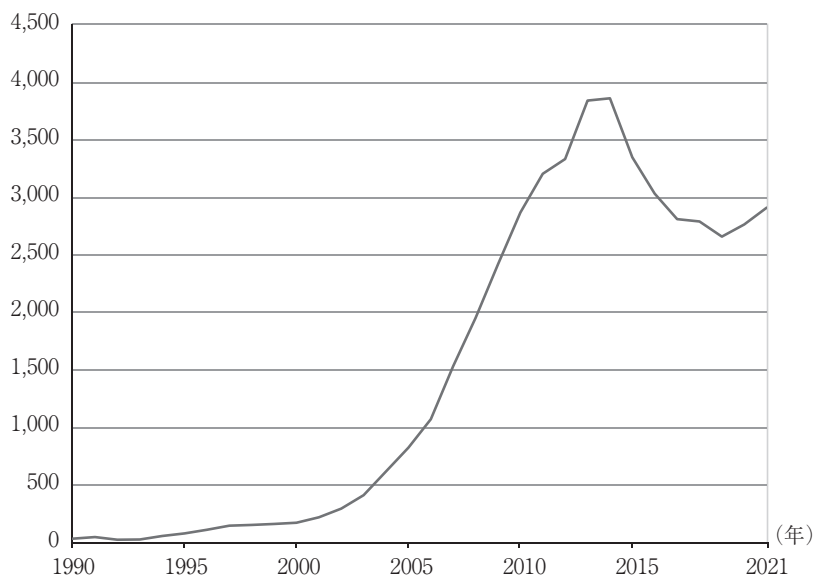
査によれば中国の外貨準備高は中国の WTO 加盟後、急拡大 (図-3) するとともに中国によるアメリカ国債の保有高も急増 (図-4) した。2009 年の 8950 億ドルから 2013 年には 1 兆 2700 億ドルへ急拡大したが、2008 年 9 月のリーマン・ショックによりアメリカが大量の国債を発行せざるを得なくなり、当時のポールソン財務長官が以前より親交のあった王岐山・副首相に大量引き受けを依頼し、中国が日本を抜いてアメリカ国債の最大の保有国になったという事情もある。リーマン・ショックが発生した時、後述の「米中戦略経済対話」の中国側代表が、この王岐山 (現在、国家副主席で習近平主席の盟友) であったこともその背景にある。

WTO 加盟を契機に経済力を急拡大したのに比例するかのように軍事費も増加させていった。WTO に加盟した 2001 年の中国の軍事費は 460 億ドルで、世界全体の軍事費の 5.8% を占めアメリカのそれの約 7 分の 1 であったが、10 年後の 2011 年には世界の約 8% を占めるに至った (表-3)。

21 世紀に入ってからの中国の経済力と軍事力の急拡大は、膨大な対中貿易赤字の累積問題 (図-5) や南シナ海・東シナ海への一方的な海洋進出問題¹³⁾ と結びついて、プッシュ政権は中国への警戒感を強めていった。1982 年に第一列島線概念を、97 年には第二列島線概念を打ち出していた中国は西太平洋から中部太平洋へ海軍力を展開する野心を露わにしつつあった。2007

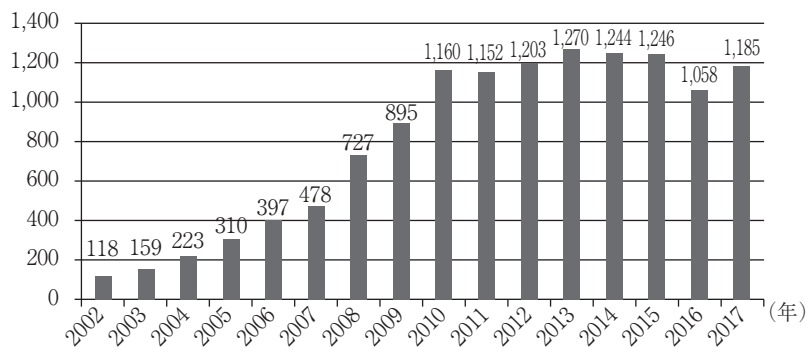
13) 1981 年 1 月大統領に就任した D. レーガンは、従来からの意向に基づいて台湾との関係を強化しようとしたため、同年夏には中国との関係が破綻する可能性が高まっていた。時を同じくするように 8 月、最高指導者・鄧小平は海軍司令員 (海軍司令官) 劉華清に「第一列島線」概念の具体化を指示した。92 年 2 月には「領海接続法」を制定して、尖閣諸島・西沙諸島・南沙諸島を中国領と一方的に宣言し、91 年 11 月アメリカがフィリピンのスービック海軍基地を返還するや 95 年 2 月に同国のミスチーフ環礁を占拠する挙に出た。97 年 3 月には「国防法」を制定し、石雲生・海軍司令が「海軍発展戦略」を策定して「第一列島線」ばかりか「第二列島線」概念も打ち出した。

図-3 中国の外貨準備高の推移（単位：10億ドル）



(出所) World Bank-Development Indicators (WDI)-2017-IDB Aggregates <http://data.worldbank.org/data-catalog/world-development-indicators> を基に筆者作成。

図-4 中国によるアメリカ国債保有高の推移（単位：10億米ドル）



(注1) データは年度末段階のものであり、香港とマカオの保有高は含まれない。

(注2) CSISのChina Power Projectによる*Holders of U.S. Debt*の数値も同じアメリカ財務省のデータを利用しているが、数値には若干の相違がある。データをとった時期の違いによるものと思われる。特に2002年度は、図-4では1180億ドルとなっているが、China Power Projectのデータでは850億ドルとかなりの差がみられる。

(出所) U.S. Department of Treasury.

年 5 月には、中国海軍幹部（呉勝利・海軍司令員と思われる）がアメリカ太平洋軍総司令官キーティング（Timothy Keating）に、太平洋分割案を提案したことが、翌 2008 年上院・軍事委員会ですら明らかにされた¹⁴⁾。

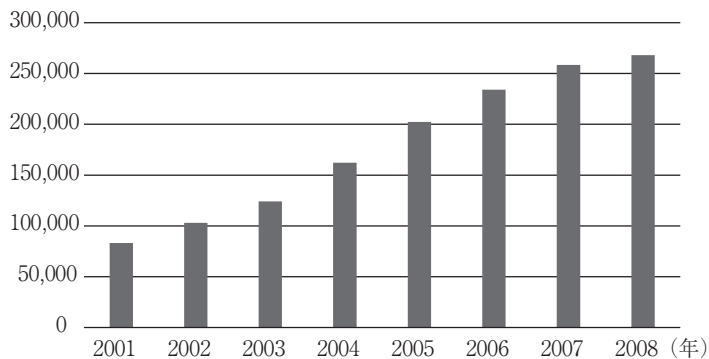
表-3 世界の軍事費に占める割合：上位 10 カ国（単位：億ドル・%）

順位	2001 年	2011 年	2015 年	2017 年
1	アメリカ 3,223 (40.0)	アメリカ 6,895 (42.2)	アメリカ 5,960 (35.6)	アメリカ 6,097 (35.0)
2	ロシア 636 (8.1)	中国 1,292 (7.9)	中国 2,150 (12.8)	中国 2,280 (13.1)
3	中国 460 (5.8)	ロシア 641 (3.9)	サウジ 872 (5.2)	サウジ 694 (3.9)
4	日本 395 (5.0)	フランス 582 (3.6)	ロシア 664 (4.0)	ロシア 663 (3.8)
5	イギリス 347 (4.4)	イギリス 578 (3.5)	イギリス 555 (3.3)	インド 639 (3.6)
6	フランス 329 (4.2)	日本 545 (3.3)	インド 513 (3.1)	フランス 577 (3.3)
7	ドイツ 269 (3.4)	サウジ 462 (2.8)	フランス 509 (3.0)	イギリス 472 (2.7)
8	サウジ 242 (3.1)	インド 442 (2.7)	日本 409 (2.4)	日本 453 (2.6)
9	イタリア 209 (2.6)	ドイツ 434 (2.6)	ドイツ 394 (2.4)	ドイツ 443 (2.5)
10	インド 141 (1.8)	イタリア 319 (1.9)	韓国 364 (2.2)	韓国 391 (2.2)
世界合計	7,866 (100%)	16,245 (100%)	16,760 (100%)	17,390 (100%)

(注) 1000 万ドル以下は切り捨て。

(出所) スtockホルム国際平和研究所 (SPRI) の *Trends in World Military Expenditure* およびイギリス国際戦略研究所 (IISS) の *The Military Balance* を参考に筆者作成。

図-5 G.W. ブッシュ政権期：対中赤字額推移（単位：百万米ドル）



(出所) 図-2 に同じ¹⁵⁾。

14) キーティングが初めて中国を訪問した際、中国海軍幹部は「中国は現在、海軍力を強化しており将来、アメリカがハワイの東を、中国が西を支配すればアメリカは西太平洋まで進出する必要はなくなるのではないか」という太平洋分割案を提案したとのことである。

実質的にはブッシュ政権最後の年である 2008 年には、対中貿易赤字は史上最高の 2680 億ドル（約 26 兆円）にも上り、労働組合からは労働者の賃金を下げざるばかりか失業を引き起こしているとの批判・不満が高まってきた。また不透明かつ一方的な軍拡は軍部ばかりか議会内外で強い警戒感を引き起こしつつあった。こうした中で米中は緊張緩和のために 2006 年 12 月から 2008 年 11 月まで最高級閣僚級会合としての「**米中戦略経済対話**」（Strategic Economic Dialogue = SED）¹⁶⁾ を開催して対立点を解消しようとした。特に問題となったアメリカの巨大な対中貿易赤字削減と人為的に低く抑えられている（とアメリカ側が認識していた）中国人民元切り上げの加速化は、アメリカ側が満足する形とはならなかった。

米中間の相互不信・相互警戒感が解消されないままオバマ民主党政権（2009 年 1 月～17 年 1 月）が成立した。数ヵ月前に発生したリーマン・ショックによりアメリカ金融界は動揺し、悲観的な経済見通しが広がっていた。これに加えて 2001 年末以降のアフガン戦争と 2003 年 3 月に開始されたイラク戦争は形式的には終結したようになっていたが、現実にはその余波は大きくアメリカ社会を動揺させていた。アメリカ経済の安定化と対外政策の全面的な見直しという大きな課題が制約として新政権に課せられることになった。対外政策の見直しの中でもイラクからの撤兵とともに対中関係の調整が最大の問題となっていた。経済的にも軍事的にも中国の存在は無視できないものになっていたのである。オバマ政権もブッシュ政権時代の SED と同じ米中対話のメカニズムを作り、両国間の諸問題を協議するため「**米中戦略・経済対話**」（US-China Strategic and Economic Dialogue=S&ED）¹⁷⁾ を設置した。

米中国交樹立と WTO 加盟を一大契機として高度経済成長を遂げ、2010 年には名目 GDP で

15) 図-5 の数値データ

年度	米の対中輸出	中の対米輸出	米のバランス
2001	19,182	102,278	-83,096
2002	22,127	125,192	-103,064
2003	28,367	152,436	-124,068
2004	34,427	196,682	-162,254
2005	41,192	243,470	-202,278
2006	53,673	287,774	-234,101
2007	62,936	321,442	-258,506
2008	69,732	337,772	-268,039

（出所）図-2 に同じ。

16) 2006 年に G.W. ブッシュ大統領と胡錦濤主席の間で開催が決まり、2006 年 12 月から 2008 年 11 月まで 5 回開催されたがアメリカ側が当初期待したほどの成果は上がらなかった。アメリカ側代表（2006～09 年）はポールソン（Henry Paulson）財務長官、中国側代表は 2006～08 年は呉儀（Wu Yi）副首相、2008～09 年は王岐山（Wang Qishan）副首相であった。

17) 2009 年 4 月ロンドンで開催された G20 の会合でオバマ大統領と胡錦濤主席が S&ED の設置で合意した。戦略問題と経済問題を話し合う 2 つの会合を設置し、前者はジョン・ケリー国務長官と楊潔篪・国務委員が共同議長を務める、後者はジャック・ルー財務長官と汪洋・副首相が共同議長を務めることになった。

日本を抜きアメリカに次いで世界第2位に躍り出たのである。リーマン・ショックではアメリカ国債を大量に購入してアメリカを「援助」したばかりか、4兆元（≒6000億ドル≒約57兆円≒中国のGDPの15%）もの空前の財政出動をして自国経済を支えるとともに新興国の輸出を後押しして世界経済を支えたのである。この経済力に基づく自信・実績を背景にして、軍事力の強化・拡大を急速に進めつつ、一方的に海洋進出を加速させていった。オバマ政権成立直後の2月にはマイケル・マレン統合参謀本部議長が中国海軍への警戒感を露わにし、一方中国の國務委員（中国の最高意思決定機関であるチャイナ・セブンの一人であり外交担当）である戴秉国（Dai Bingguo）はS&EDの第1回会合（2009年7月：ワシントンDC）で「1つの中国という原則・台湾・チベット・新疆・南シナ海・尖閣諸島は中国の**核心的利益**である」と言い切りアメリカ側参加者を驚かせ、翌年8月には楊毅・海軍少将は「中国の海洋進出は必然である」と海洋進出の野心を隠さなかった。

ブッシュ政権期以降、中国の自信過剰とすら思われる対外姿勢が強まってきた。急速に高まる自国経済力への自信と長年にわたるアメリカへの軍事的警戒心——朝鮮戦争・ヴェトナム戦争・湾岸戦争・イラク戦争など「好戦国家」アメリカへの不信感——がその背景にあったことは疑いない。オバマ政権成立前後には、米中が相違点を克服して協力していくべきであるとする「G2論」が噴出した。世界銀行総裁ロバート・ゼーリックと首席エコノミストの林毅夫は、リーマン・ショック後の世界経済の混乱・停滞を救うにはG2の協力が不可欠であると主張した。カーター政権で国家安全保障担当補佐官であったズビグニュー・ブレジンスキーは米中国交30年記念講演（北京・人民大学）で米中は中東・北朝鮮・PKOなど地球的問題解決のため米中で協力することが重要であると強調し、彼の考えもG2論であると広く理解された。もちろんG2論に対しては異論もあり、NSC上級部長デニス・ワイルダー（Denis Wilder）はG2論に対して「東アジアの同盟国との関係を考えるとG2論を安易には語れない」と否定的な姿勢をみせ、外交問題評議会（CFR）のシニア・フェローであるエリザベス・C.エコノミー（Elizabeth C. Economy）とアダム・シーガル（Adam Segal）は*Foreign Affairs*（July 2008）に掲載された“China's Olympic Night”で「政治体制も価値観も異なる中国と一緒にやっていくのは困難である」と同じような見解を述べていた。

一方、G2論を補強する効果を持つことになる「台湾放棄論」が2011年から主張されるようになった。マイケル・スウェイン（カーネギー国際平和財団）はアメリカが仲立ちをして中台間に信頼醸成をさせるべきであると極めて楽観的な主張をした。チャールズ・グレイザー（ジョージワシントン大学）はアメリカが台湾に関与しないことがアメリカの国益に叶うと力説し（*Foreign Affairs* 2011）、攻撃的リアリストの象徴ともいえるジョン・ミヤシャイマーも“Say Goodbye to Taiwan”すべきであると冷徹な見解を繰り返した（*National Interest* Feb. 2014）。

大戦略を持っていなかったオバマ政権は、混乱の度を強める中東情勢や国際政治経済でプレ

ゼンスを高めてきた中国への対応が首尾一貫しなかった。2011年1月に国務長官ヒラリー・クリントンがG2論を明確に否定し、同年秋には「アジア・太平洋への回帰」を主張する論文を発表し¹⁸⁾、同年11月オバマ自身もオーストラリアで「アジア・太平洋に軍事・外交の重心を置いていく」と政権発足2年経ってやっと、外交戦略を明確にしたのであった。いわゆるリバランス政策である。これに対して2012年末に成立した習近平政権は、2013年6月の首脳会談で「**新型大国間関係**」という新しい概念をオバマ政権に突き付け、アメリカ国内ですでに台頭していたG2論を利用してオバマ政権に揺さぶりをかけたものであった。2013年9月10日、9・11テロ事件（2001年）発生12年目を迎え、オバマ大統領はテレビ演説でアフガン・イラク戦争では米英兵士が約8000人犠牲になった事実を引用しつつ、アメリカはもはや世界の警察官の役割を引き受けることはできないといい切った。さらに2016年1月12日に行われた任期最後の一般教書演説でもHow do we keep America safe and lead the world without becoming its policeman? と世界の警察官の役割を否定した。

これ以降、習近平政権は軍事・経済両分野における強引な拡大・膨張政策を急加速させていった。南シナ海では人工島を構築して軍事施設を建設するとともに防空識別圏を設定して、アメリカ軍に対する「接近阻止・領域拒否（A2/AD）」戦略¹⁹⁾を進め、これに対してアメリカも「エア・シーバトル」²⁰⁾戦略で対抗しつつある。しかし中国は急拡大する経済力を背景に陸・海・空・宇宙・サイバー空間での圧倒的優位を狙い、2009年7月第1回S&EDで国務委員の戴秉国が言い放ったように、その1つである南シナ海の島々を軍事要塞化し、2016年7月12日に出された常設国際仲裁裁判所の国際法違反であるとの裁定も「紙屑」と切って捨てたのである²¹⁾。

18) この主張を体系的にまとめたものが*Foreign Policy* 2011年11月号に掲載した「アジア・リバランス」論文であった。

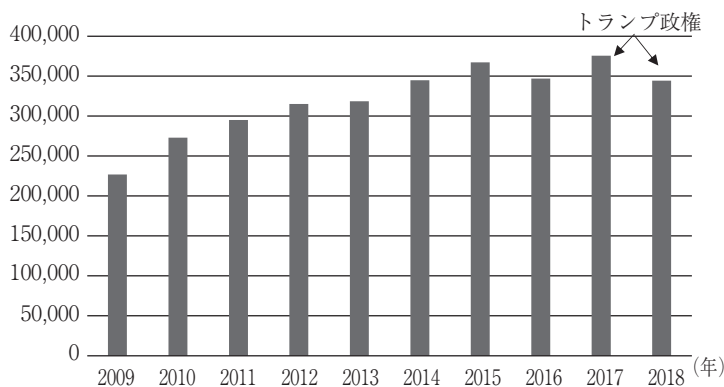
19) この用語・概念はアメリカ国務省が中国の戦略と認識して命名したものである。接近阻止（anti-access）とは第一列島線の内側の海域である黄海・東シナ海・南シナ海への米海軍艦船の侵入を阻止するものであり、領域拒否（area-denial）とは第一列島線と第二列島線間のフィリピン海などの中間海域で米海軍艦船が自由に行動を起こさないようにする戦略である。中国では「対介入戦略」と呼び、海上ばかりか陸上・大気圏・宇宙及びサイバー空間を対象としている。

20) 「エア・シー・バトル」戦略は、アメリカ政府が2010年の「QDR（4年毎の国防計画見直し）」で提起した戦略概念で単に陸海軍を一体的に運用するばかりでなく、省庁間の垣根を超え、さらに同盟国と協力して、中国のA2/AD戦略に対抗しようとするものである。より具体的にいえば、中国人民解放軍によるアメリカ空母打撃群を標的にした対艦弾道ミサイル開発や、アメリカの軍事衛星を標的にした衛星破壊兵器実験、さらには近年激しさを増してきた中国からと推定されるサイバー攻撃に対応するための態勢を含めた戦略である。

21) フィリピン政府は2013年1月に、中国が南シナ海に「九段線（Nine-Dash Line）」と称して囲い込んだ海域は国際法違反であると常設仲裁裁判所に訴えていた事案に対し、同裁判所は3年半掛けて審理し2016年7月12日に中国の行為は国際法違反であるとの裁定をくだした。裁定の中心的論点は次の5点である。第1に、中国が歴史的領有権を主張する「九段線」には国際法上の根拠はない。第2にスプラトリー諸島（南沙諸島）には海洋法上の「島」は存在しない。第3に、南シナ海で中国政府が進めている埋め立てや中国漁船による漁業は周辺海域の生態系を破壊している。第4に、

オバマ政権の対中政策が定まらない中、オバマ自身が「アメリカはもはや世界の警察官の役割を引き受けない」姿勢を明確にするや、中国は攻撃的ともいえる内外政策を具体化して行った。矢継ぎ早に打ち出した内外政策の中でも特に米中関係を緊張させてきた政策が、第1に2014年4月習近平・国家主席が打ち上げた「一帯一路」政策（One Belt・One Road Initiative）、第2に2015年5月に李克強・首相が発表した「中国製造2025」、第3に同年12月に中国が主導して設立した「アジア・インフラ投資銀行（AIIB）」である。この3つは相互に密接に関連しているが詳細な分析は膨大になるので、別稿（拙稿「現代米中関係の構造変容と習近平政権」土田哲夫編『近現代中国と世界』中央大学政策文化総合研究所叢書、中央大学出版部、2019年出版予定）に譲る。アメリカ外交が「停滞・混乱」している中で中国が野心的な内外政策を推進している間に、アメリカの対中貿易赤字は3673億ドル（≒約40兆円：2015年）（図-6）にまで膨れ上がっていたのである。

図-6 オバマ政権期：対中貿易赤字額（単位：百万米ドル）



（出所）図-2に同じ²²⁾。

中国船はフィリピンの石油探索や漁業を不法に妨害している。第5に、仲裁裁判が行われていた間も大規模な埋め立てや造成を行ったことを非難する。

22) 図-6の数値データ

年度	米の対中輸出	中の対米輸出	対中赤字
2009	69,496	296,373	-226,877
2010	91,911	364,952	273,041
2011	104,121	399,371	295,247
2012	110,516	425,619	315,102
2013	121,746	440,430	318,683
2014	123,657	468,474	344,817
2015	115,873	583,201	367,328
2016	115,545	462,542	346,996
2017	129,893	505,470	375,576
2018	102,493	446,964	344,479

（出所）図-2に同じ。

おわりに：トランプ政権と米中覇権闘争——貿易戦争を契機に

1990年代、2000年代を通じて米中貿易は拡大の一途を辿ったが、アメリカの対中貿易赤字も巨額になっていったため議会内外で対中警戒感が高まっていった。貿易赤字問題は中国人民元の為替操作問題（中国政府が意図的に人民元安を誘導している）や知的財産権（IPR）侵害問題（アメリカの技術をコピーして安価な工業製品を対米輸出している）さらにはアメリカ企業が開発した最先端技術の盗取問題（中国人従業員が軍事技術も含む情報を電子媒体で中国へ持ち出している）と結びつき、単に経済問題としてばかりでなく国家安全保障問題として深刻に認識されるようになった。すでに1989年6月の天安門事件を契機に中国異質論や対中警戒論が議会内外で高まっていたが、ウォールストリートに象徴されるアメリカ産業界の中国巨大市場期待論と結びついた対中楽観論（経済発展→社会の民主化→欧米と同じ価値観を持つ社会の出現）を受けた歴代政権が結果的には現状を追認し異質論や警戒論を振り切ってきたのである。

「中国製造2025」はアメリカの知的財産を盗取し、技術をコピーしてアメリカに経済的打撃を与えるばかりか、これらを利用して軍事技術を発展させてアメリカやその同盟国に安全保障上の脅威を与える中国の国家的プロジェクトと認識されるに至ったのである。

ニクソン政権からオバマ政権に至るまでアメリカ政府諸機関で対中政策に関わり、「パンダ・ハガー（親中派）」と自認していたマイケル・ピルズベリー（Michael Pillsbury）は、その著書『China 2049』（*The Hundred-Year Marathon*, Henry Holt and Company, 2015）で「アメリカは中国の国家戦略を認識しないで、援助を行えば中国は民主的で平和な大国になると信じていた」と後悔の念を披瀝していた。対中関与政策の理論的指導者の一人といってもいい専門家すら楽観論に搦めとられていたのである。カリフォルニア大学教授であったピーター・ナヴァロ（Peter Navarro）も同年に出版した『米中もし戦わば』（*Crouching Tiger: What China's Militarism Means for the World*, Prometheus Books, 2015）で「中国は自分では平和台頭を望んでいるだけで、覇権は求めないといいつつ、非対称兵器である対艦弾道ミサイルをはじめとする兵器の開発に邁進して第1・2列島線を突破しつつある」と中国の軍事力の拡大に警鐘を鳴らしていた。2017年に国家通商会議（National Trade Council）を改組した通商製造政策局（Office of Trade and Manufacturing Policy）長に就任し、2018年には「トランプ政権：中国の経済政策はアメリカの国家安全保障の脅威」²³⁾を発表し、中国はアメリカの知的財産を盗取し、アメリカの経済と国家安全保障を脅かす産業政策を追求していると激しく糾弾した。その上で「中国最大の政府系ファンド（SFW）である中国投資（CIC）は、運用資産8000億ドル（約88兆1200億円）のかなりの部分を、カリフォルニアのシリコンバレーに狙いを定めた

23) White House Office of Trade and Manufacturing Policy, How China's Economic Aggression Threatens the Technology and Intellectual Property of the United States. June 2018

ベンチャーファンドに投資している」と具体的事例を上げながら、「アメリカ企業で働いている人物や、企業秘密にアクセスできる者が、アメリカの技術や知的財産を中国に移転させており」「中国の経済的攻撃は今や、アメリカ経済ばかりか世界経済全体を脅かしている」と結論付けていた。貿易摩擦を出発点としながら、知的財産権侵害・中国による侵略的な対米投資・WTO ルールを無視した中国政府による中国企業への補助金・在中米企業への技術移転の強制などまで争点が拡大してきたばかりか、(アメリカ側の認識では)不正な行動により獲得した経済力を利用して急激に軍拡を進め、中国主導で設立した AIIB の資金も投入して一帯一路に沿って勢力を扶植していることに警戒を強めている。

対中楽観論と経済利益第一主義に基づく「対中関与政策」に深くコミットしてきた対中宥和派あるいはピルズベリーのようない「パンダ・ハガー」が、中国の異常なまでの自信過剰と経済的・軍事的膨張政策を助長したのだという対中警戒論と深刻な反省が民主・共和党を通じて高まっているのが現状である。その認識を体系的に表現したのがペンス (Michael Richard Pence) 副大統領のハドソン研究所での演説 (2018 年 10 月 4 日)²⁴⁾ であった。この演説の中でペンスは中国国民と中国共産党とを峻別しながら、①共産党政権は政府一体となって、アメリカ国内で浸透工作を行い莫大な利益を得てきた、②アメリカ企業に対する知的財産権の侵害や強制的技術移転を中止するまで制裁を継続する覚悟である、③中国軍による挑発行為、中国国内における宗教弾圧、一帯一路政策により「被援助国」を借金漬けにする債務外交を非難する、ことを強調した。トランプ政権発足後、過去 40 年間にわたる対中宥和政策・関与政策を包括的に見直し、中国共産党政権への反撃の狼煙を上げたものと解釈されている。しかもこれはペンス個人の見解というより、国務省・国防総省・商務省・USTR など行政組織ばかりか民主・共和党の壁を越えた立法府の総意ともいえる見解であるとアメリカでは解釈されている。アメリカのメディアは、この演説を 1947 年にウィンストン・チャーチルがアメリカ・フルトンで行った『鉄のカーテン演説』に重なりと表現したが、カーテン演説は「世界が今や 2 つに分断されつつある」という認識を示したものであるのに対して、ペンス演説はトランプ・アメリカが独裁的な共産党政権が支配する中国に、それまでの対中楽観論を捨て去り、警戒感を持続していくと宣言したものである。中国のメディアの中には、この演説はかつてレーガン政権が旧ソ連を悪の帝国と非難したのと同じレベルであると批判したが、むしろこの批判の方が適切であろう。

2000 年にアメリカ議会に設立された米中経済・安全保障検討委員会 (USCC) が 2018 年 11 月 14 日に議会に提出した年次報告書は、ペンス演説と基調を共有しつつより具体的に中国の脅威を指摘したものであった。① 2035 年までに中国軍はインド・太平洋全域で米軍の作戦行

24) Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy Toward China. October 4, 2018. The Hudson Institute, Washington DC.

動に対抗できる可能性が高い。②現時点で第二列島線内でアメリカ軍に対抗できる能力を保持している。③習近平政権は、国際的覇権掌握への野心を露わにし始めた。④国家主導の不公正貿易慣行は、ハイテク技術の流出につながりアメリカの国家安全保障上の脅威となっている。⑤中国海警局を準軍事組織に編入を認め、東シナ海や南シナ海でアメリカ軍は今までとは異なる対応を取るよう迫られている。⑥特に中国の華為技術と ZTE はアメリカにとって安全保障上の脅威であり警戒すべきである。⑦朝鮮半島有事の際には、中国は必ずや同半島の一部を占領することを想定すべきである。

トランプ大統領は習近平国家主席との個人的関係は良好に保つポーズを取りながら、貿易赤字、知的財産権侵害問題などの解決を中国側に要求しているが、仮に貿易赤字問題が当面解決しても、この経済問題と密接不離な安全保障問題や技術覇権問題を巡りさらに深刻な交渉に巻き込まれるであろう。

